

120. こども食堂を支援する地域ネットワーク団体のモデル開発

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

湯浅 誠

概要

本事業では地域におけるこども食堂のインフラ化を目指すにあたり、様々な資源や情報等を中間支援的にコーディネートする都道府県域の地域ネットワーク団体を対象に全国的な調査を実施した。その結果、地域ネットワーク団体の事業規模と法人格、そして財政を構成する要素に着目したところ、A) 小規模寄付型、B) 複数財源型、C) 業務委託型、D) 助成金中心型の4つの類型が導出された。この類型は地域ネットワーク団体の設立年や、対象とする地域のこども食堂に対して行っている支援内容の違いにも特徴的な傾向があることを示していた。本類型は、市町村域や圏域レベルでの地域ネットワーク団体の組成も増える中、各団体において事業・組織展開上の道標になることに加え、地域ネットワーク団体の支援をする立場においても、団体の特徴を捉えた支援を展開するにあたって示唆を与えるものとなるだろう。

背景および目的

こども食堂の取り組みは、現在47都道府県すべてに見られ、その箇所数は2024年度末で10,000箇所（全国こども食堂支援センター・むすびえ2024）を超える。本事業を構想した2021年時点では約6,000箇所であったことから比較すると、約3年間で4,000箇所が増加し、全国的にも注目が高まっている。しかし、こども食堂が社会のインフラとしてすべての子どもがアクセスできる状態を実現することを考慮した場合、重要なのは単なる箇所数ではなく、「歩いて行ける小学校区の範囲内にこども食堂があるかどうか」である。2024年の箇所数データにおいては、公立中学校数を超えるところまで展開してきているが、小学校区ごとの充足率を見ると、充足率には地域差があり、地域によってアクセスにばらつきがあることが見て取れる。そして過去の調査（湯浅2019）から充足率が上位の都道府県に共通して見られる特徴として、個々のこども食堂をバックアップするコーディネート機能の充実のあることが明らかとなっている。

しかし、このように各地域でこのコーディネート機能を発揮する地域ネットワーク団体の成り立ちや主体は多様であり、地域ネットワーク団体の活動や工夫等は日常業務の中に埋没しがちであり、明らかにされていないことが多い。そのため、本事業では地域ネットワーク団体へのアンケート調査等を通じて、地域ネットワーク団体の実態や課題を捉え、日本で初の試みとなるこども食堂を全国で支える都道府県域の地域ネットワーク団体の体系的整理を試みた。

方法

「こども食堂地域ネットワーク団体調査アンケート」を構築し、2023年9月に全国の49の地域ネットワーク団体（立ち上げ準備中の2団体を含む）を対象にオンラインアンケートフォーム Questant を用いて調査を実施した。調査対象の地域ネットワーク団体は、全国こども食堂支援センター・むすびえ（以後、むすびえ）が事業活動等を通じて日常的なつながりを持ち、同団体のホームページ上に掲載されている都道府県域レベルの地域ネッ

トワーク団体を対象とした。最終的に 18 の地域ネットワーク団体から回答を得たが、17 の有効回答を対象に分析を行った。

アンケート調査項目の構築にあたっては、調査に先立ち①充足率の高い地域への地域ネットワーク団体へのインタビュー調査を兼ねた勉強会の実施、②充足率が低めの地域や特徴的な実践を行っている地域の地域ネットワーク団体や中間支援組織へのインタビュー調査を実施した。

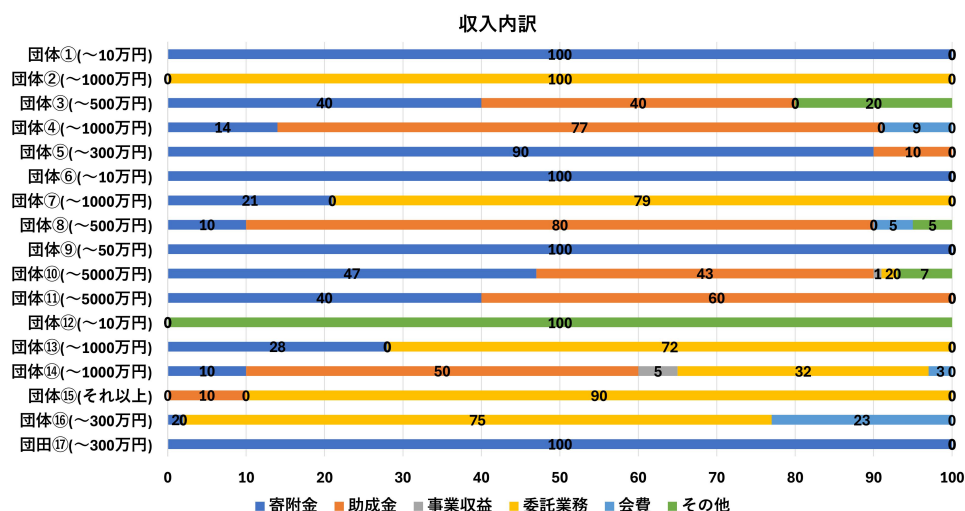
結果および考察

地域ネットワーク団体として活動を開始した年は 2016 年が最も古く、2022 年が新しかった。回答したすべての地域ネットワーク団体における設立目的として「こども食堂への情報提供」があり、それ以外に「こども食堂同士の交流」(94.1%)、「地域資源や団体との交流・情報交換」(88.2%)が続いた。法人格は、法人格なしが最も多く(41.2%)、次いで社会福祉法人(23.5%) NPO 法人(17.7%) (うち認定 NPO1 件)、一般社団(非営利型)(11.8%)、公益財団(5.9%)となった。地域ネットワーク団体に所属(登録)している団体・個人数は最大で 230 団体・人、最小で 40 団体・人で、平均が 109 団体・人であったが、団体間でばらつきがみられた(SD=62.61)。また、各地域ネットワーク団体に所属している団体・個人が運営するこども食堂の把握状況については、「ほとんど把握している」が 52.9%を占めた一方、「一部しか把握していない」が 35.3%、「すべて把握している」が 11.8%であった。

法人全体の予算規模には幅があり、法人の一部業務としてこども食堂支援を行っているところもあれば、こども食堂支援を主たる事業として行っているところがあり、こども食堂支援の予算規模としては、500~1000 万円が最も多く(29.4%)、小規模なものとしては 10 万円未満(17.6%)から、5000 万円以上(5.9%)と大きな違いが見て取れた。また、こども食堂支援に直接的に関わっている有給職員数は、0 人が 47.1%で、これはネットワークの規模が 500 万円未満の団体に顕著であった。また、有給職員が 1~3 人いると回答した団体は 47.1%、4 人以上 10 人未満と回答した団体が 5.9%おり、有給職員がいる場合の 1 週間当たりの当該業務の従事時間数の平均は 17.53 時間であった。

こども食堂支援に直接的に関わる財政基盤(収入)にしめる寄附金、助成金、事業収益、委託業務、会費、その他の 6 つの割合を確認したところ、事業規模とは関係なく、寄附金を主たる収入としている団体、委託業務を中心としている団体、寄附と助成が同規模団体という特徴が浮き彫りとなった(表 1)。

表 1. 収入の内訳



本調査では、事業規模と民間非営利セクターにおける法人の特徴、そして財政を構成する要素に着目し、最終的に図1のような4つの類型によって地域ネットワーク団体の類型化を試みた。

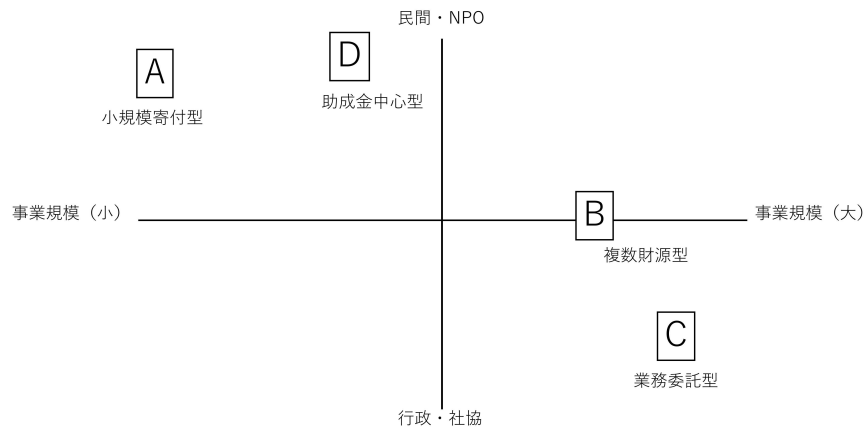


図1. 類型の位置づけ

Aに代表される組織の特徴としては、財源のほとんどが寄附金によって構成され、こども食堂支援の目的で設立されていることがある。Bについては、財源が寄附と助成金の半々で構成され、財源規模も1000万円以上である。Cについては、財源規模については多くがBと近い特徴を持つが、業務委託が主たる財源となっている団体という特徴を持つ。Dは、助成金が主たる財源となっており、助成金を取得できる強みがある一方で、その財源が途切れると活動に不安定さを残す団体となった。

このような類型をもとに分析を進めると、まず設立年については、AとBはこども食堂ムーブメントの初期（2016～2018）に設立された一方で、CとDは2019～2022年と比較的新しかった。また、地域ネットワーク団体がこども食堂へ行っている支援内容を分析してみると、Aは他の類型と比較してボランティアコーディネートや、助成金の申請といった事業拡大に関連する動きは限定的であり、外部団体と連携することで、地域ネットワーク団体としての役割を担っていることが多い傾向が見られた。Bはこども食堂が少ない地域へのアプローチが限定的で、すでにあるリソースやつながりの範囲で動く傾向が見られた。Cは、委託事業収支が中心であることが原因してか、他の類型と比べると実施していない事業が多い傾向がわかったが、こども食堂の調査や勉強会、研修会は他の類型と比べて実施している傾向が見られた。またDもCと似た傾向を持ち、助成対象外の事業は実施できていないケースが多い傾向が見られている。

地域ネットワーク団体に登録されている登録団体数と、むすびえが毎年実施しているこども食堂の箇所数調査によるこども食堂箇所数を都道府県ごとに比較し、組織化率を算出したが、組織化率は類型による大きな傾向はみられなかった。また、各地域ネットワーク団体において日常的に面識があり、つながることができる組織や団体については、どの類型においても行政機関と市町村社協とはつながりがあったが、類型ごとにつながりの深い分野の傾向などは見受けられなかった。

このような結果から、地域ネットワーク団体として事業年数の長さや、財源の多元化や資金量の増加は必ずしも比例していない様相が見て取れるが、事業規模が大きい地域ネットワーク団体で多様な活動が出来ているかといわれると、必ずしもそうではないことも見えてきた。また例えばAのように他と比較して規模の小さい団体でも、行政や他の支援団体等との連携は認められており、逆に他と連携しなければ理想とするネットワークとしての支援が構築できないことから、そのような外部とのやりとりが、ネットワークのハブ機能（コーディネート機

能)としてその団体ないしは団体職員に育っている可能性もあるが、これについてはさらなる検証が必要である。

今後の展望および課題

こども食堂に関連する分野は社会的にも注目を集めており、今回複数の地域ネットワーク団体を通じた調査が同時に走ったことが、回答数に影響したことが予想される。回答数が限定的であったこともあり、統計的な検定は実施しておらず記述統計にもとづく分析となった。しかし、本調査事業の目的として、今後都道府県域に限らず市町村域レベルでも地域ネットワーク団体設立の動きが見える中で、本調査で示したような類型があることが認識されていれば、自団体がどのような事業・組織戦略をとり、地域ネットワーク構築を推進していくかに関する道標にはなるだろう。同時に、本研究で示した類型は、地域ネットワーク団体の多様性を捉えようと試みたものであるが、類型の良し悪しを示すものではない。一方、各類型において、事業・組織展開における課題も様々であることが想定されることから、地域ネットワーク団体を効果的に支援する方法についても、今後議論が必要であろう。また、若者支援の領域等においても、協議体やネットワーク組織体なども増えており、本研究は近接領域におけるネットワーク組織の運営や発展にも示唆を与えるものである。

(完)

引用文献

- 1) 湯浅誠 (2019)『こども食堂の過去・現在・未来』地域福祉研究(47), 14-26.
- 2) 全国こども食堂支援センター・むすびえ (2024)「こども食堂数が日本で初めて 10,000 箇所を超え、公立中学校数を上回る「10,866 箇所」に～ 2024 年 12 月 こども食堂全国箇所数調査 (速報値)～」 <https://musubie.org/news/10825/>